

ペルー・アレキパAPEC貿易担当大臣会合の際の 環太平洋パートナーシップ閣僚会合 共同声明（仮訳）

於：ペルー・アレキパ

環太平洋パートナーシップ（TPP）署名国の閣僚が、TPP協定の承認に向けた各国の国内手続の進捗状況を再確認するために、本日、アジア太平洋経済協力（APEC）貿易担当大臣会合の際に会合を開催した。閣僚は、12か国が2016年2月4日にニュージーランド・オークランドにおいてTPPに署名して以来初めて、会合を開催した。

会合に参加したのは、ジャスティン・ブラウン・オーストラリア外務貿易次官、リム・ジョク・ホイ・ブルネイ外務貿易省次官兼首席交渉官、クリスティア・フリーランド・カナダ国際貿易大臣、アンドレス・レボジェド・チリ貿易担当副大臣、大江博日本首席交渉官、ムスタパ・モハメッド・マレーシア国際貿易産業大臣、イルデフォンソ・グアハルド・メキシコ経済大臣、トッド・マクレー・ニュージーランド貿易大臣、マガリ・シルバ・ペルー通商観光大臣、リム・フンキャン・シンガポール貿易産業大臣、マイケル・フロマン米国USTR代表及びチャン・ゴック・カイン・ベトナム商工副大臣兼首席交渉官である。

閣僚は、参加エコノミー間の互恵的な繋がりを強化及び拡大し、地域及び世界の競争力を向上させ、雇用及び新しい機会の創出を支援し、経済成長及び発展を促進し、イノベーションを支援し、貧困の軽減を促進し、並びに、各国国民に最大の利益を確保するという目標を共有することを強調した。世界の国内総生産の約40%を占める国々を結びつけるTPPが、これらの目的を前進させることを認識しつつ、閣僚は、各国の国内手続の完了に向けて、誠実に取り組んでいる。

TPPは、世界で最も速く成長し、最もダイナミックな地域の一つにおいて、新しい、説得力のある、高い水準の、バランスの取れた貿易モデルを作り上げる。既に我々は、この地域のエコノミーが参加に対する関心を表明するのを見てきており、閣僚は、関心のあるエコノミーがTPPに示された基準及びルール、並びに、協定発効後に参加を希望する場合に満たす必要のある必要条件を理解することを確保するため、関心のあるエコノミーと二国間で引き続き取り組むことに合意した。